

第4回中小労働委員会（中小共闘センター）確認事項

連合は、デフレからの脱却と経済の好循環実現をめざし、「持続性」「月例賃金」「広がり」「底上げ」にこだわり、精力的に交渉を展開してきた。とりわけ、中小企業労働者や非正規労働者の、賃金水準の絶対値にこだわる取り組みを行うとともに、賃金相場形成に向けた情報開示の充実をはかってきた。また、人手不足に関わる問題が顕在化する中、人への投資の必要性について粘り強く訴えてきた。

そうした取り組みの結果、月例賃金の引き上げを継続して実現させたことは大きな成果である。また、3月末までの平均賃金方式における賃上げ集計結果では、一定の賃上げ水準を維持しており、中小組合でも継続した賃上げの獲得がなされている。また、非正規労働者の処遇改善においても、正規労働者を上回る回答の引き出しが続いている。

一方で、経営側の頑なな姿勢により交渉が難航している中小労組もあり、中小共闘への結集をはかり、交渉の支援を十分に行う必要がある。我々は、先行する組合の成果をすべての働く者の賃上げに波及させるために、以下の取り組みを強化する。

- 構成組織と地方連合会は連携し、未解決組合の交渉を促す。交渉においては、デフレからの脱却と日本経済の好循環実現に向けて、月例賃金の引き上げこそが不可欠であることや、企業の存続と成長のためには「人への投資」が不可欠であることを主張し、要求趣旨に沿った回答引き出しに全力を挙げる。また、5つの共闘連絡会議との連携のもと、非正規労働者の均等処遇の実現をはかる。
- 地方連合会と地方の構成組織は情報交換を密に行うとともに、地域フォーラムの開催を含め、地場の賃金水準や回答引き出し状況などの情報開示を積極的に進め、地場共闘の取り組みを強化する。
- 連合は、中小組合の賃金引き上げ実現に向けた環境整備を強化する。具体的には、公正な取引慣行の実現に向け、すでに実施した中小企業庁に加え、公正取引委員会等行政への要請を行う。また、中小企業家同友会や全国中小企業団体中央会との取引に関わる懇談会での意見交換を踏まえ、公正な取引慣行の実現に向け労使での連携を強化する。加えて、4月4日～6日に「中小企業で働く労働者・中小企業経営者のための集中労働相談ダイヤル」を開設する。
- 4月中旬に中小労働委員会（中小共闘センター）を開催し、中小組合の賃金引き上げに向けた決意と戦術の確認を行う。

「底上げ春闘」はこれからが本番である。連合、構成組織、地方連合会、単組は互いに連携を強め、月例賃金の引き上げをすべての働く者に波及させるために、最後までともに闘うことを確認する。

以 上